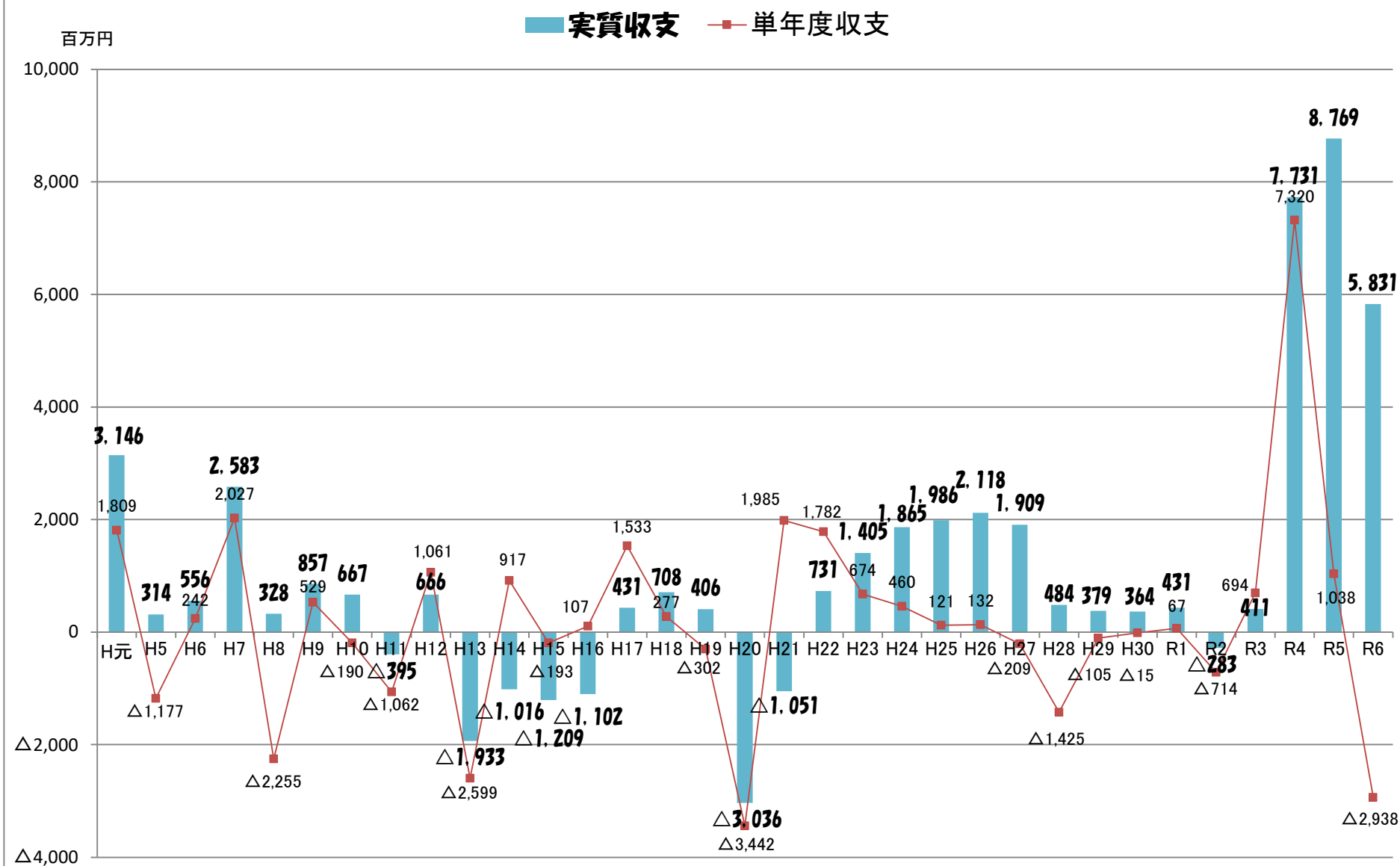
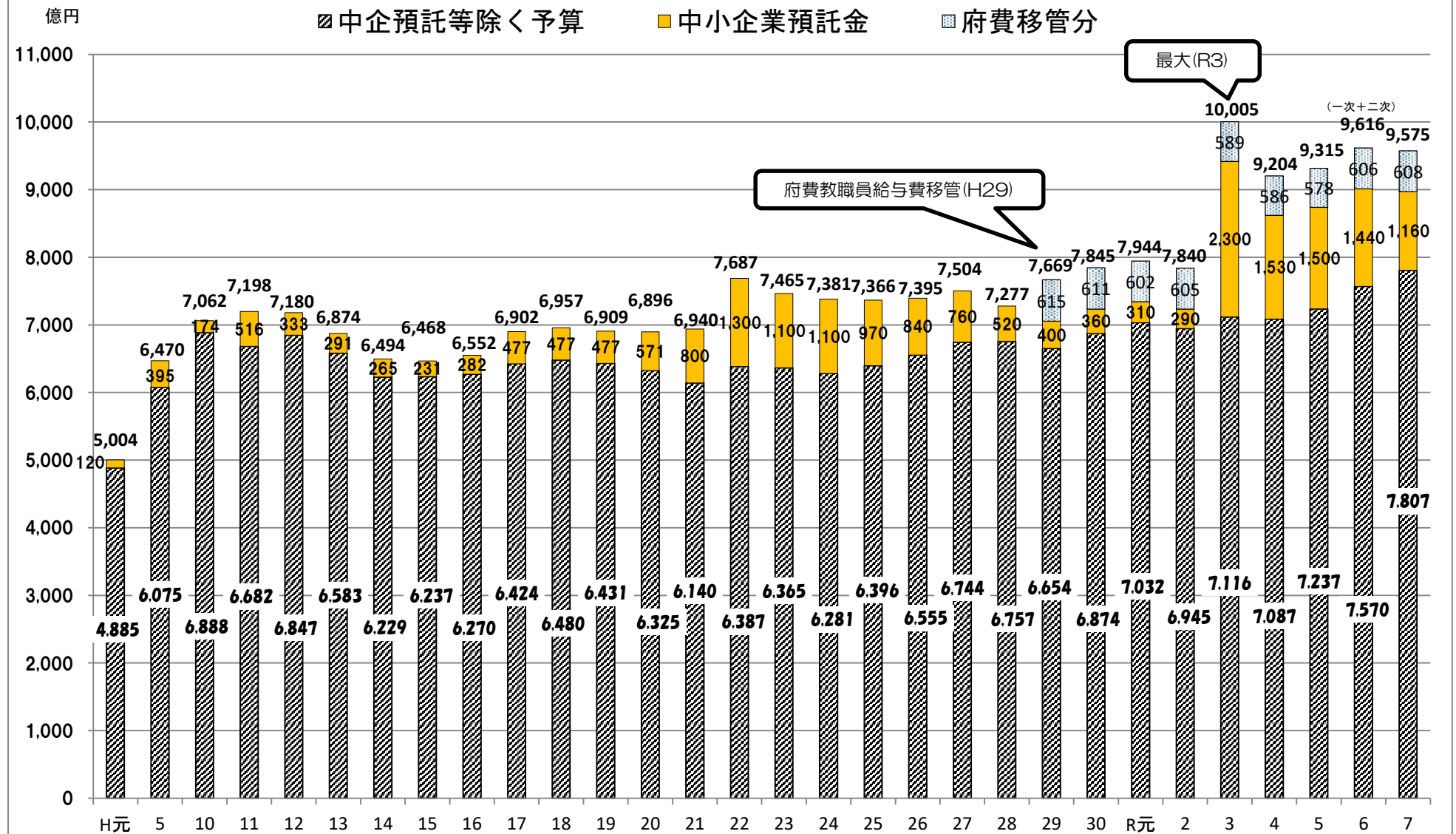


1 一般会計実質収支及び単年度収支の推移(百万円)

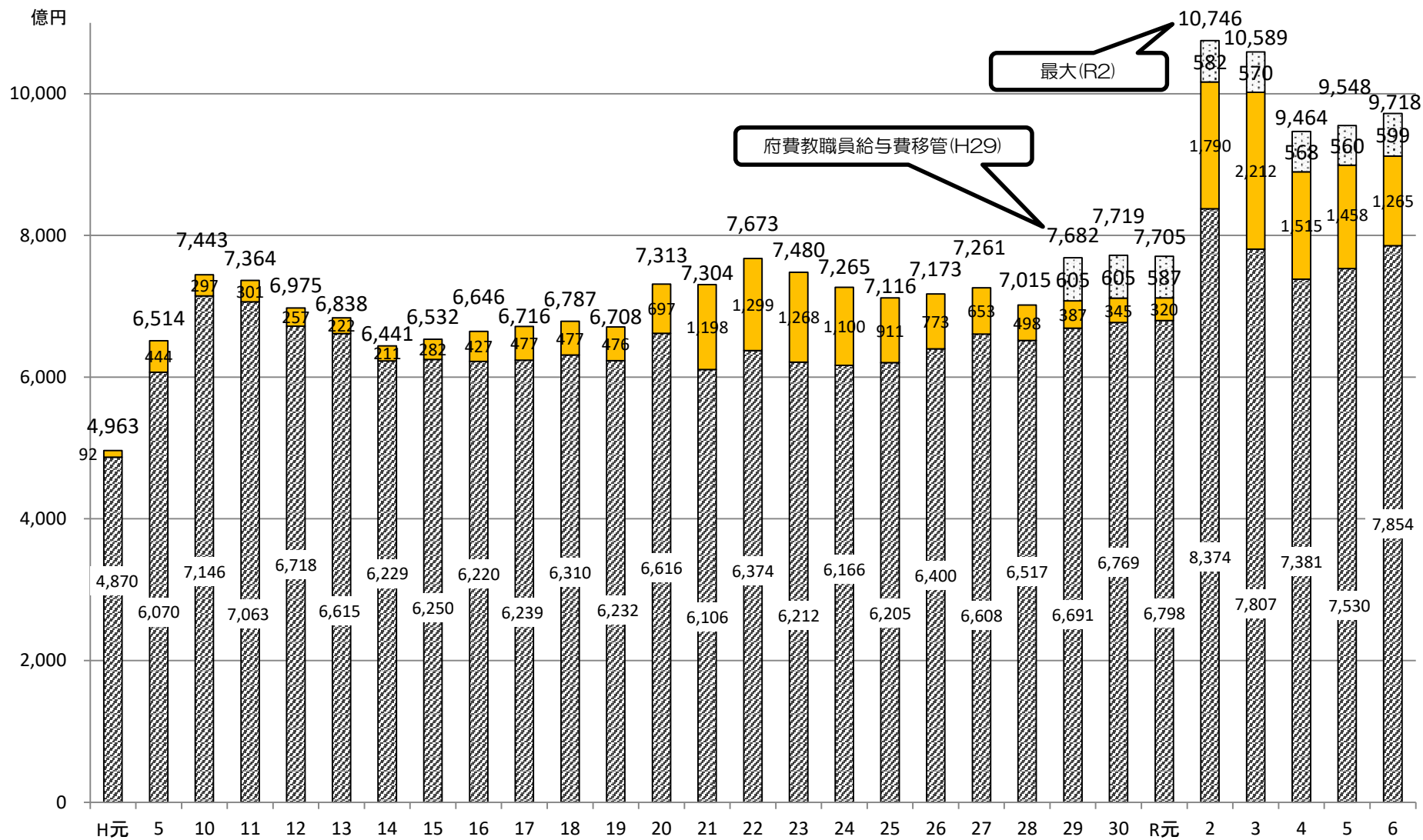


2 一般会計当初予算額の推移



3 一般会計決算額の推移

■ 中企預託等除く決算 ■ 中小企業預託金 □ 府費移管分



4-1 「特別の財源対策」の推移(当初予算ベース)

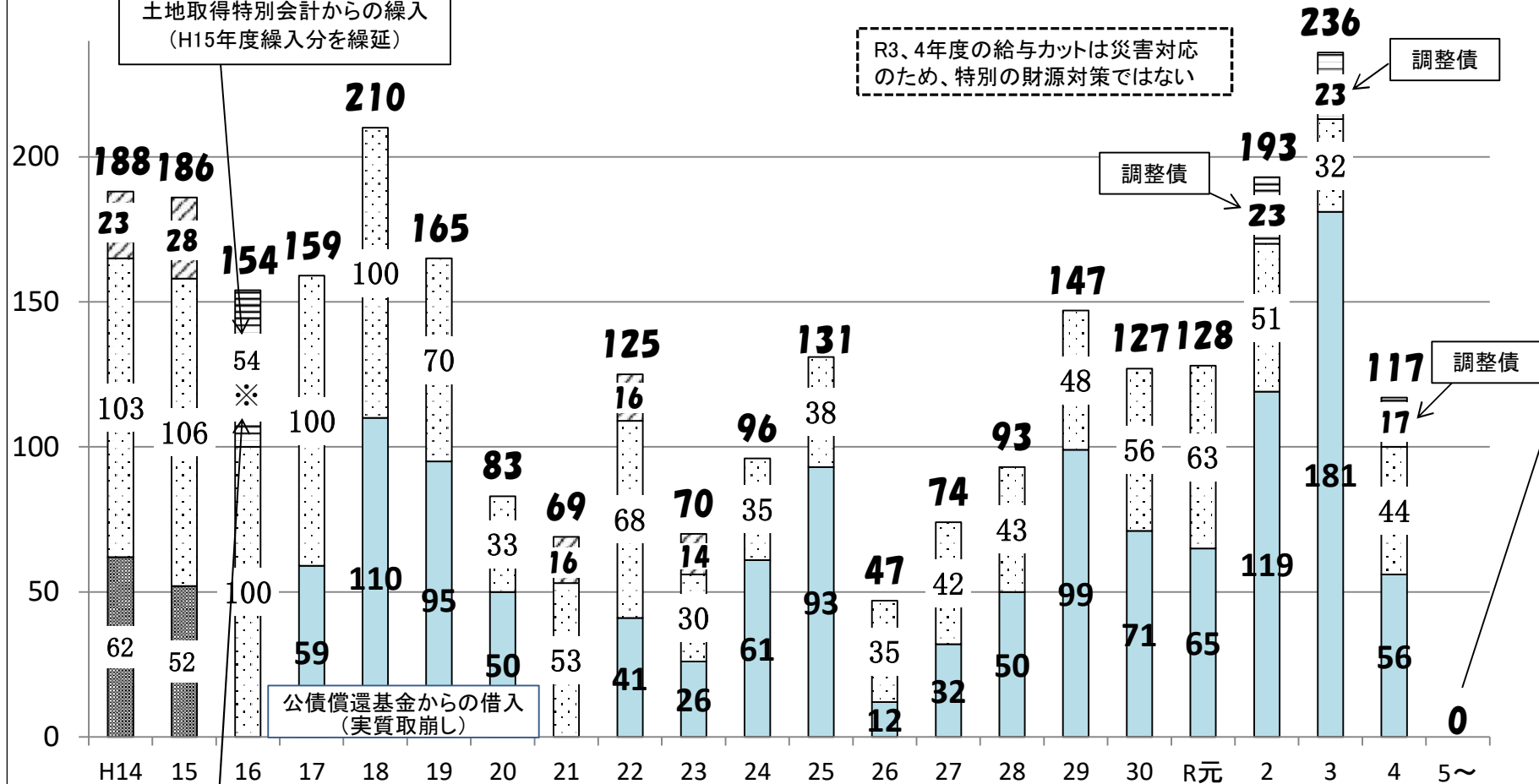
■市庁舎整備基金からの借入れ □公債償還基金からの借入れ・取崩し □行政改革推進債 □給与カット □その他

億円

その他のうち15億円は
土地取得特別会計からの繰入
(H15年度繰入分を繰延)

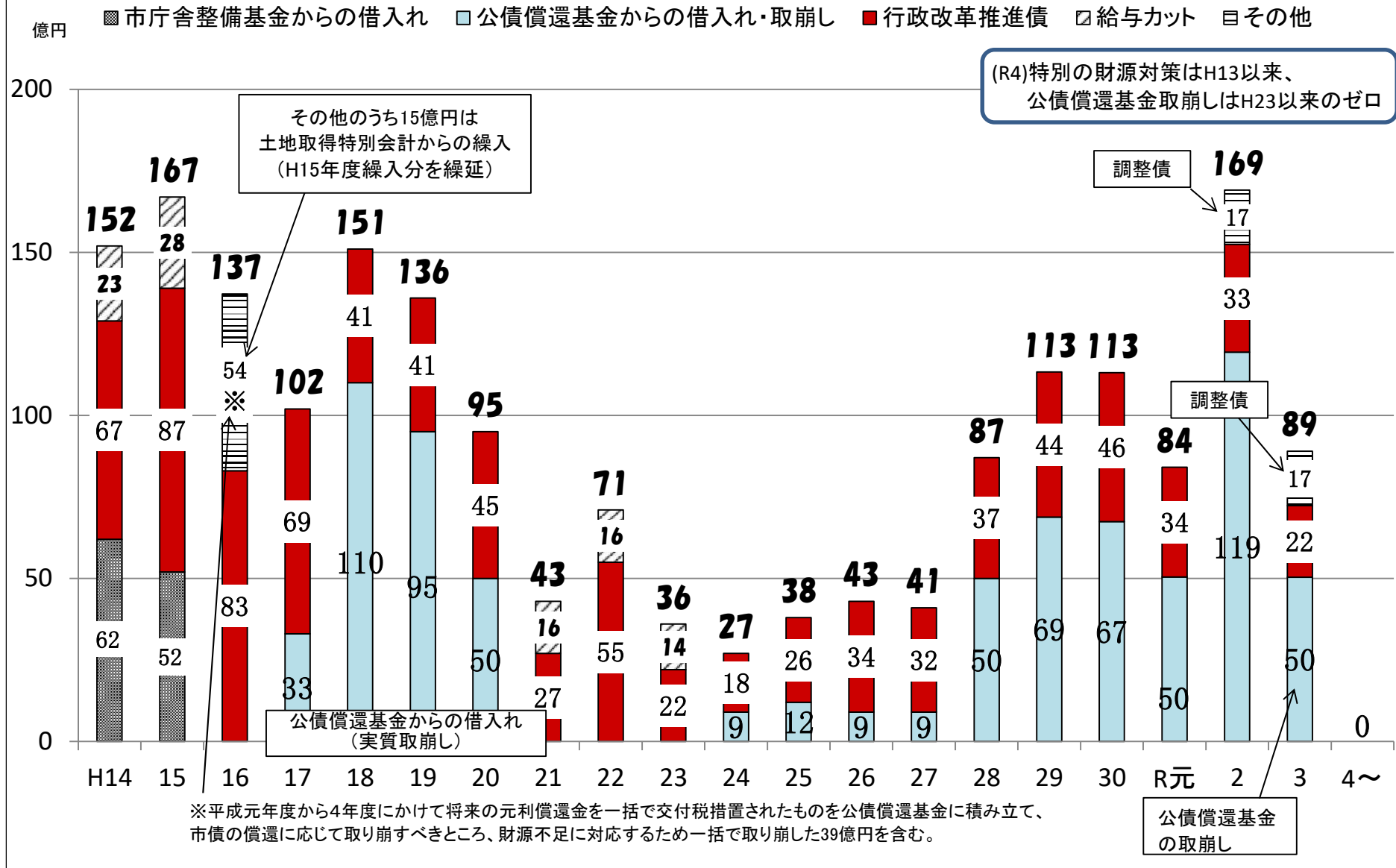
特別の財源対策はH13以来、
公債償還基金取崩しはH21以来のゼロ

R3、4年度の給与カットは災害対応
のため、特別の財源対策ではない



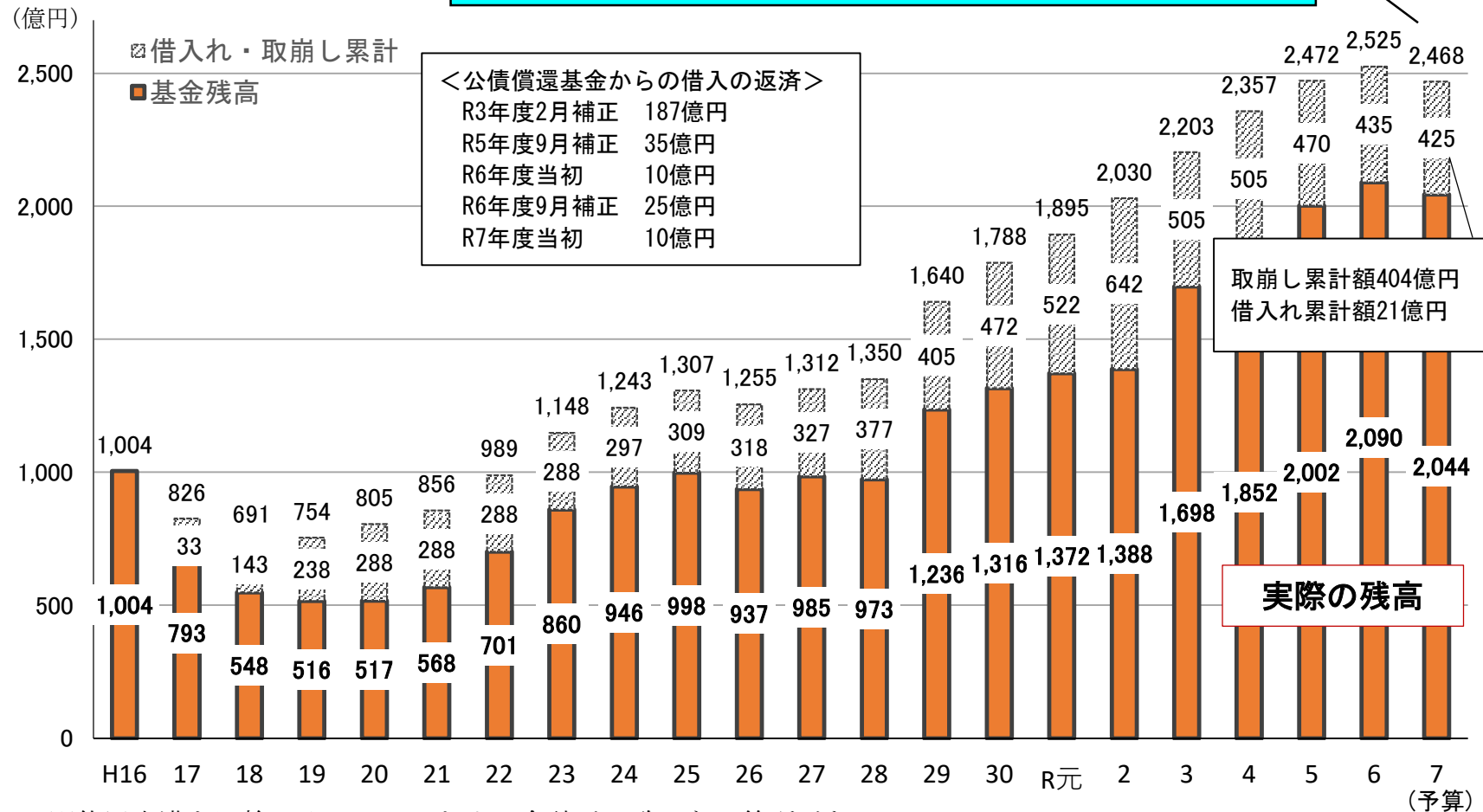
※平成元年度から4年度にかけて将来の元利償還金を一括で交付税措置されたものを公債償還基金に積み立て、市債の償還に応じて取り崩すべきところ、財源不足に対応するため一括で取り崩した39億円を含む。

4-2 「特別の財源対策」の推移(決算ベース)



5 公債償還基金残高の推移（決算）

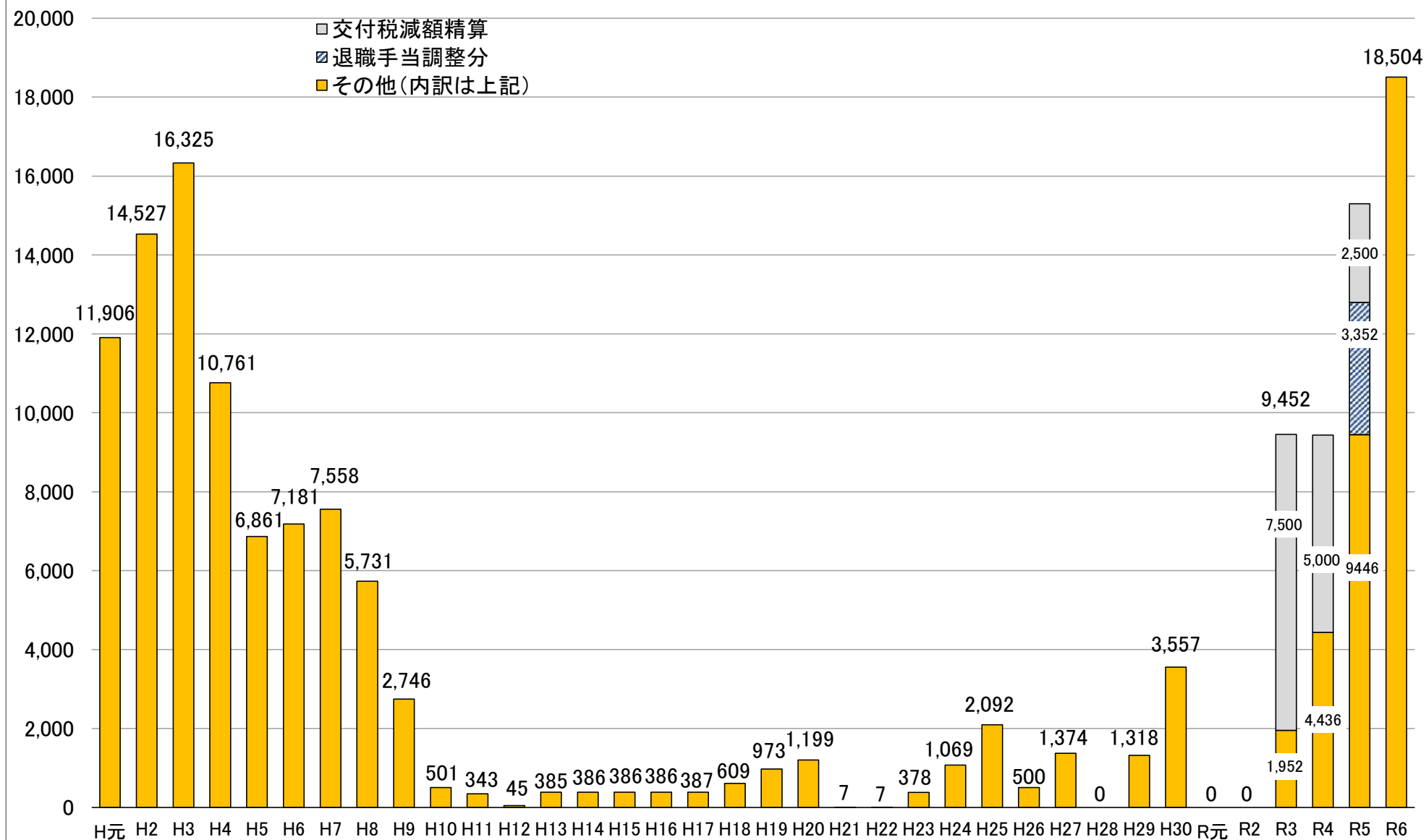
公債償還基金は、あるべき残高2,468億円に対し、425億円（17%）を取り崩しており、実際の残高は2,044億円（演算差は四捨五入によるもの）



※億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所がある。

※R7予算は当初予算額

6 財政調整基金残高の推移(決算)

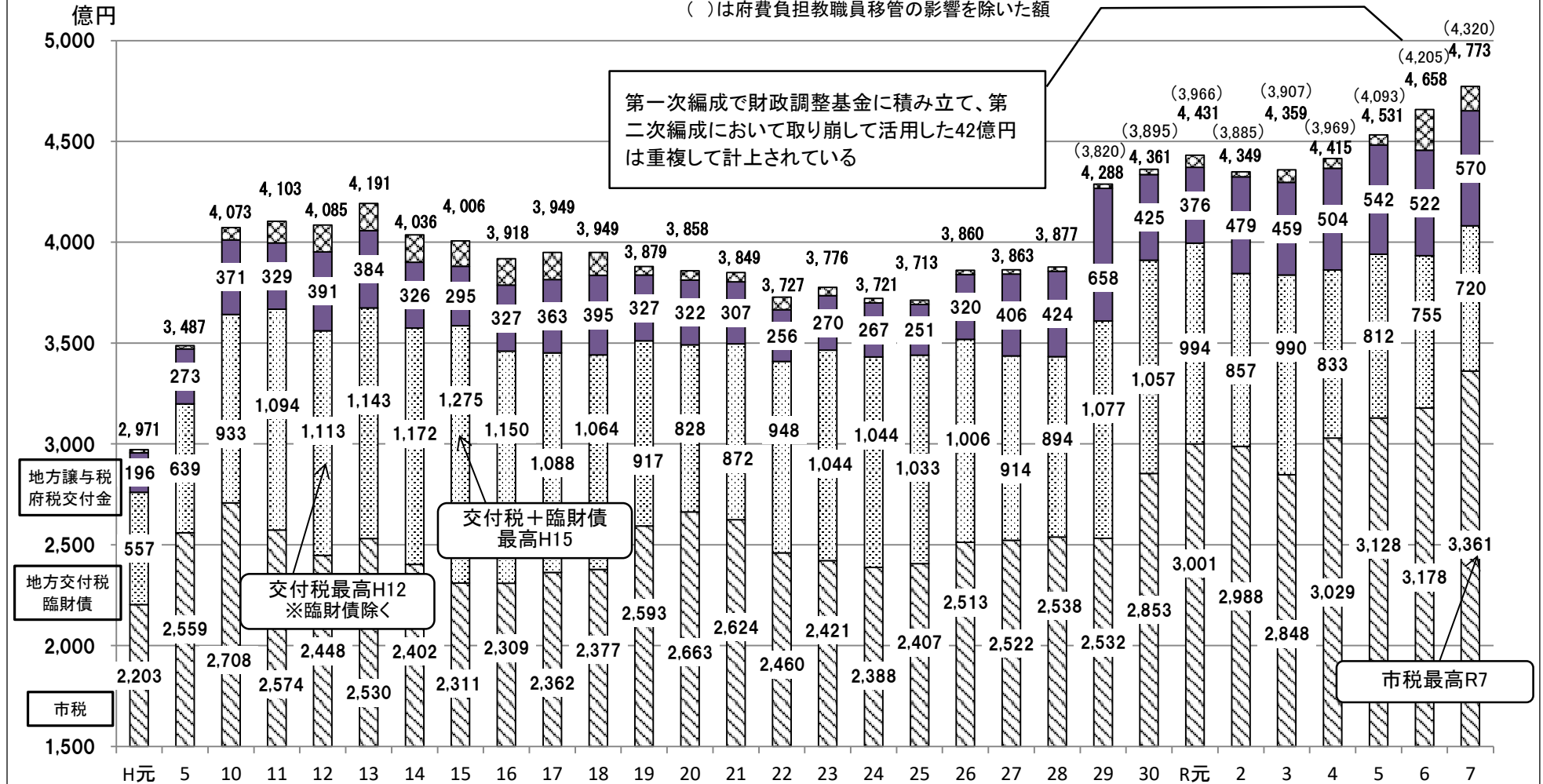


7-1 一般財源収入の推移(当初予算ベース)

- 市税
- ▨ 地方交付税・臨財債
- 地方譲与税・府税交付金
- ▨ その他一財収入(市庁舎整備基金借入等を除く)

R4：新型コロナの影響による減収を回避
 R5：地方交付税の増額により、116億円の増収を達成
 R6：市税収入の増などにより、R5を更新(下記重複する42億円を除く)
 R7：市税収入の更なる増などにより、R6の過去最高を更新
 (前年度比+157億円 +3.4%)

()は府費負担教職員移管の影響を除いた額



7-2 一般財源収入の推移（決算ベース）

- 市税
- 地方交付税・臨財債
- 地方譲与税・府税交付金
- その他一財収入（市庁舎整備基金借入等を除く）

※繰越金や市庁舎整備基金借入、公債償還基金借入等を除く。

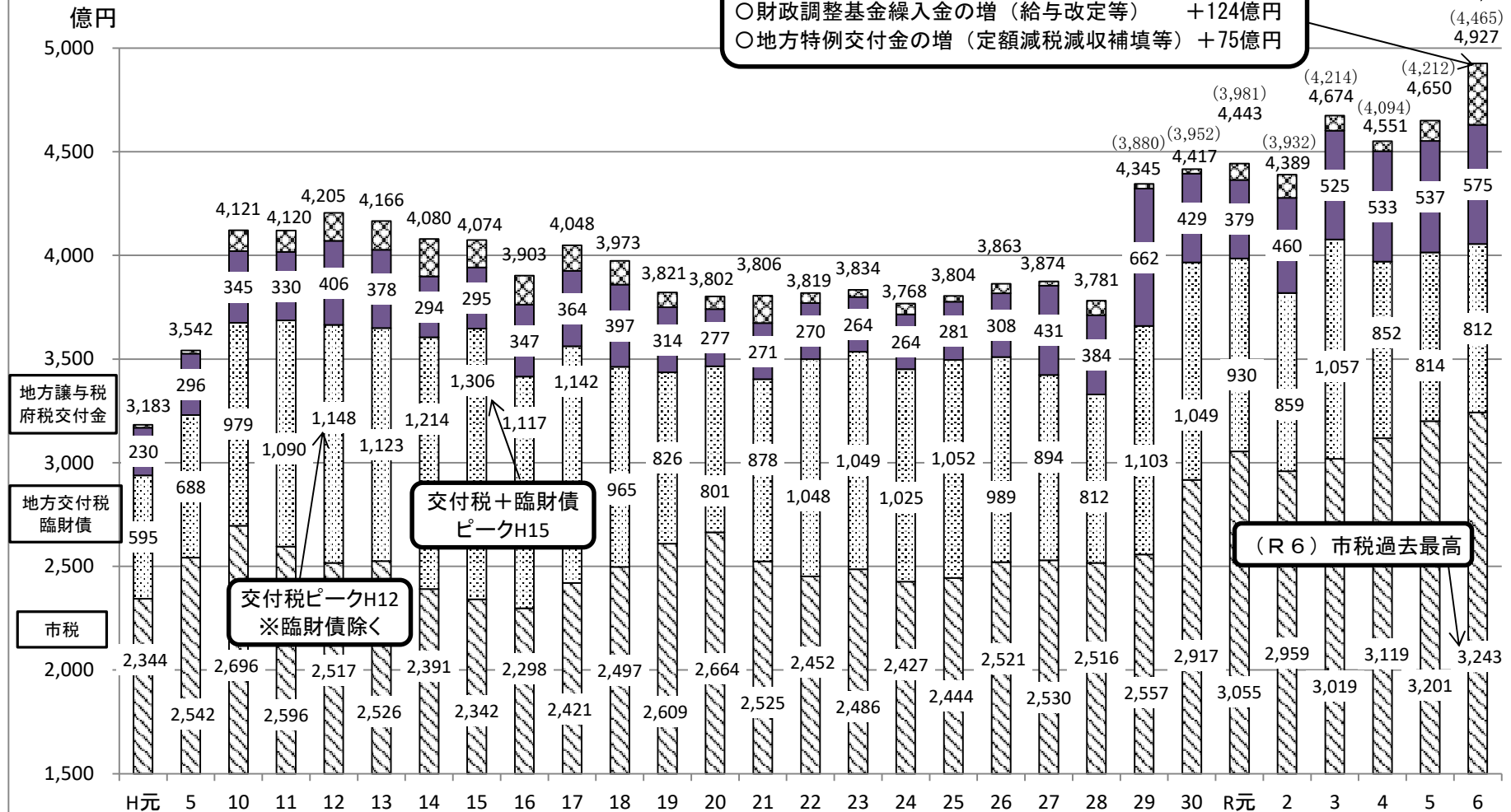
（ ）は府費負担教職員移管の影響を除いた額

（R6）一財収入過去最高

＜R5→R6の変動要素＞（R5：98億→R6：297億）

○財政調整基金繰入金の増（給与改定等） +124億円

○地方特例交付金の増（定額減税減収補填等） +75億円



億円

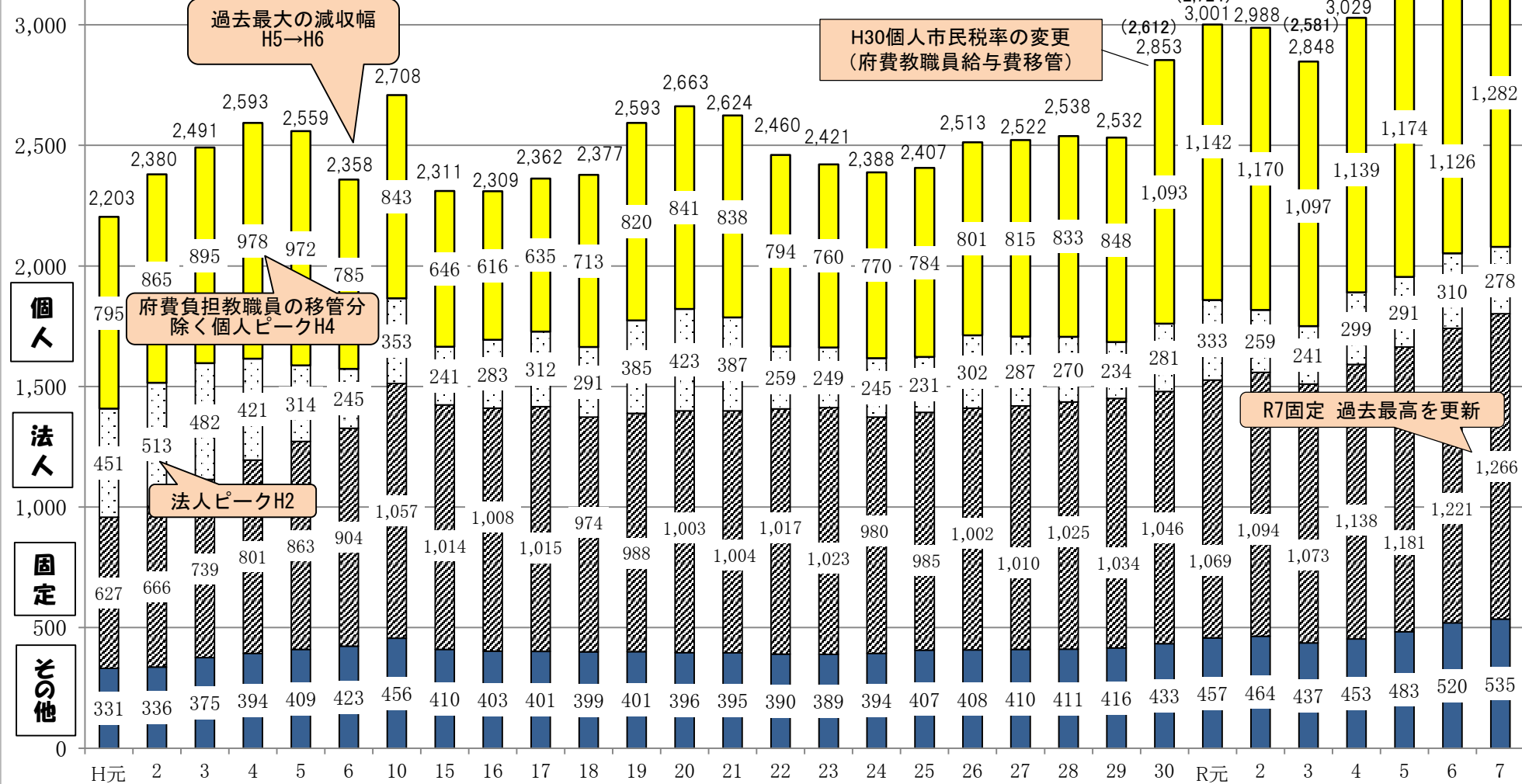
8-1 市税収入の推移（当初予算ベース）

- 個人市民税
- ▨ 法人市民税
- ▩ 固定資産税
- その他

<宿泊税の状況>

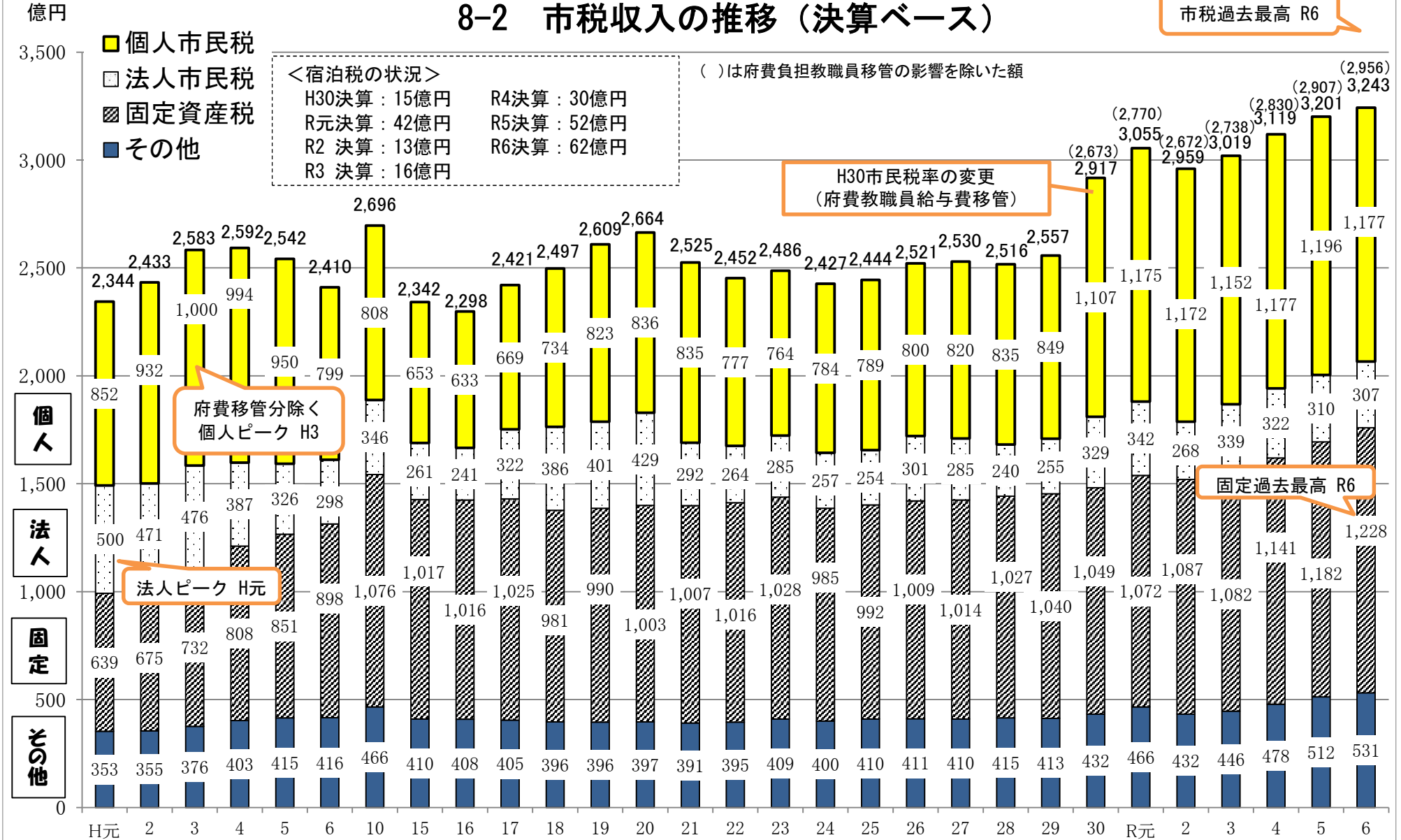
H30 予算	19億円	R4 予算	15億円
R元 予算	42億円	R5 予算	36億円
R2 予算	42億円	R6 予算	48億円
R3 予算	16億円	R7 予算	59億円

府費負担教職員移管分除く
R7市税 過去最高を更新

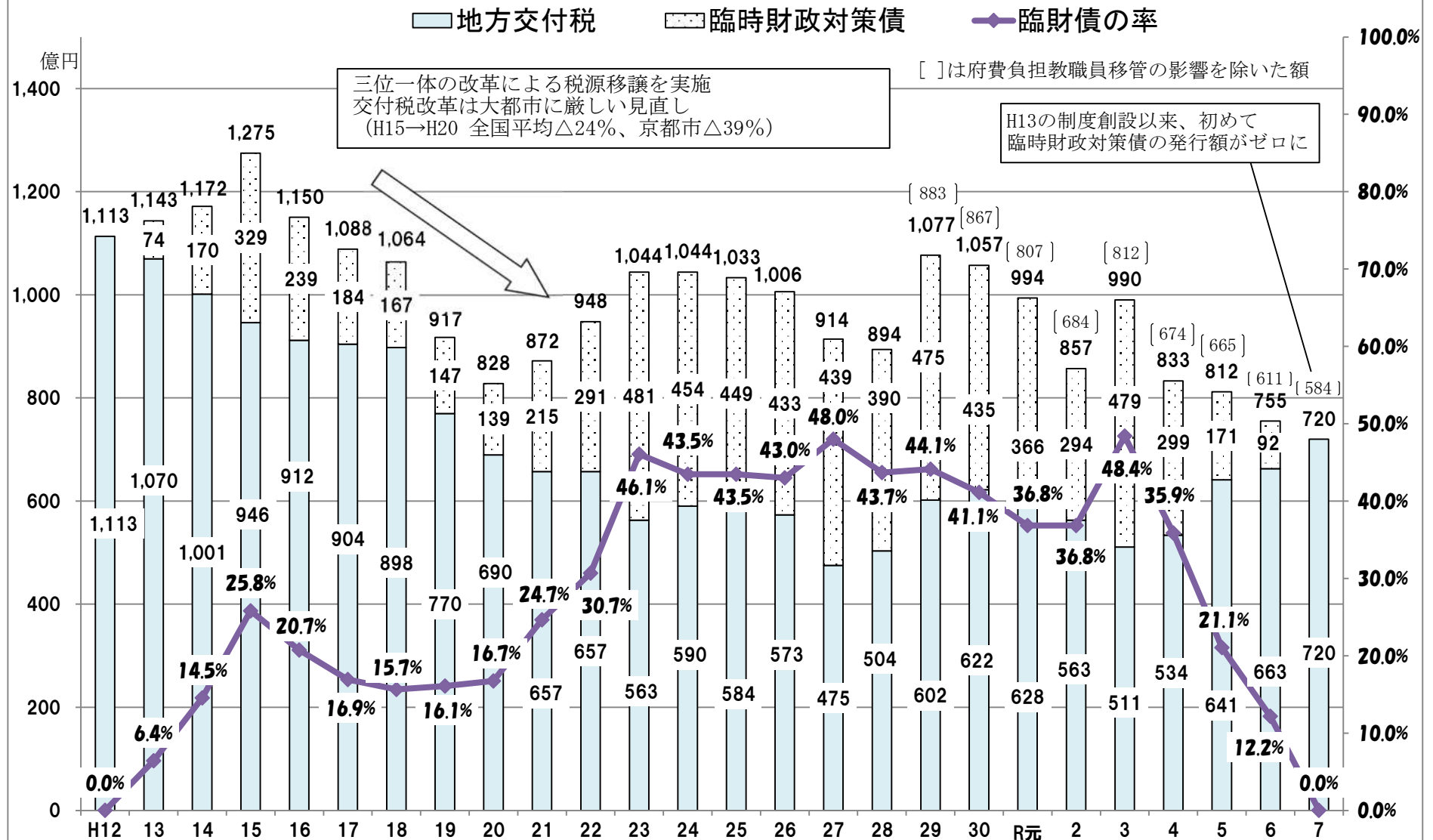


8-2 市税収入の推移（決算ベース）

市税過去最高 R6



9-1 地方交付税・臨時財政対策債の推移（当初予算ベース）

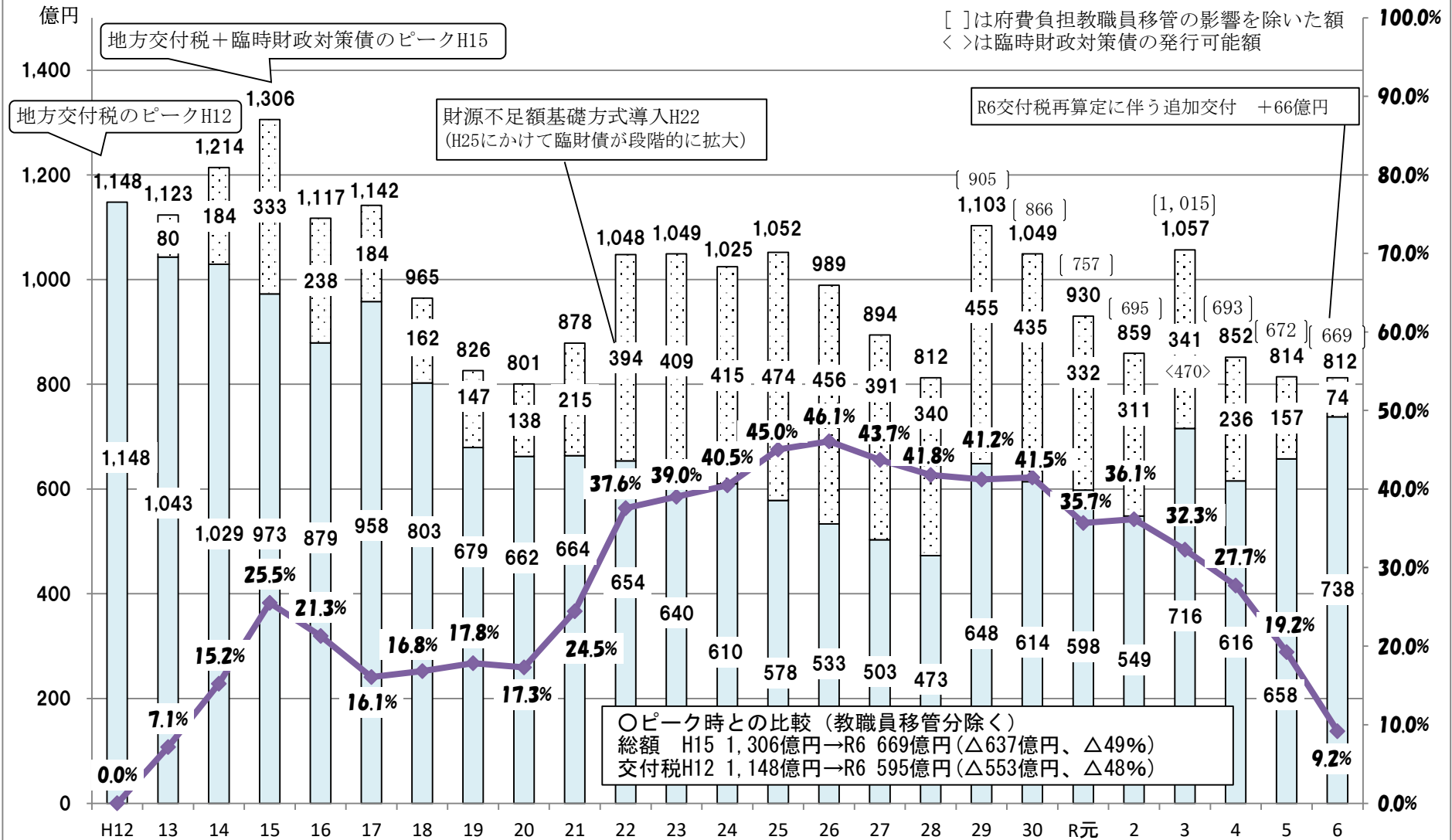


9-2 地方交付税・臨時財政対策債（実収入額）の推移（決算ベース）

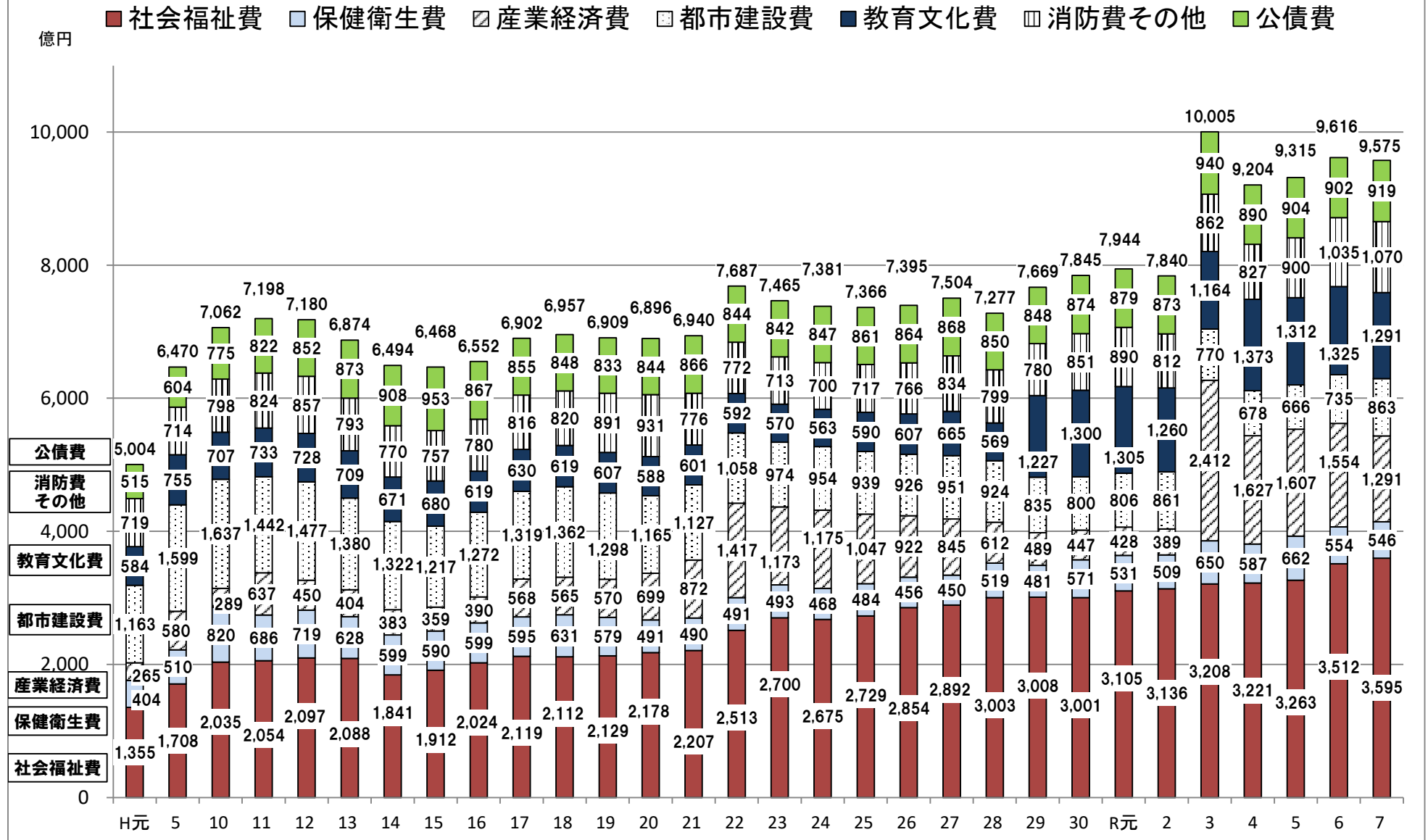
地方交付税

臨時財政対策債

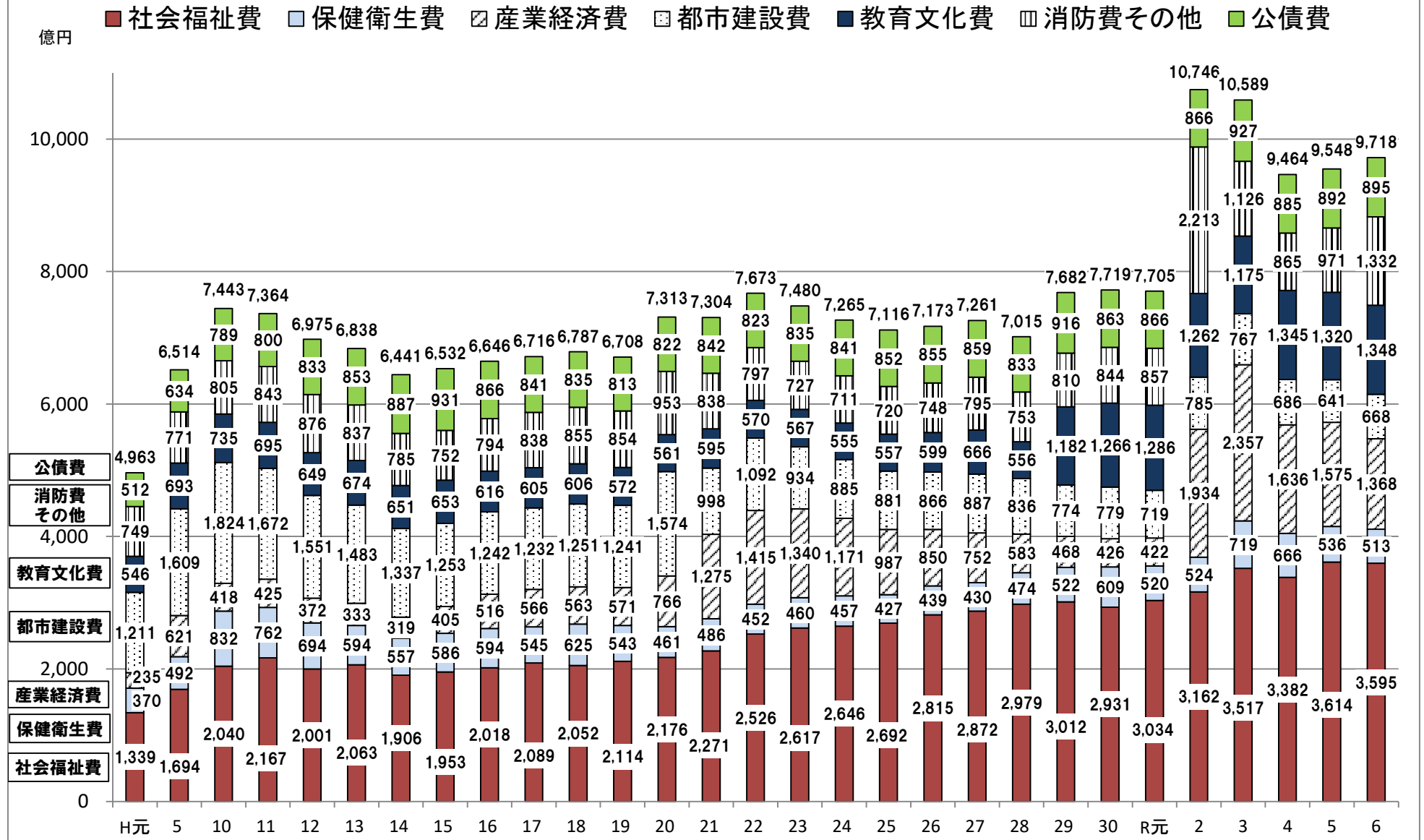
臨財債の率



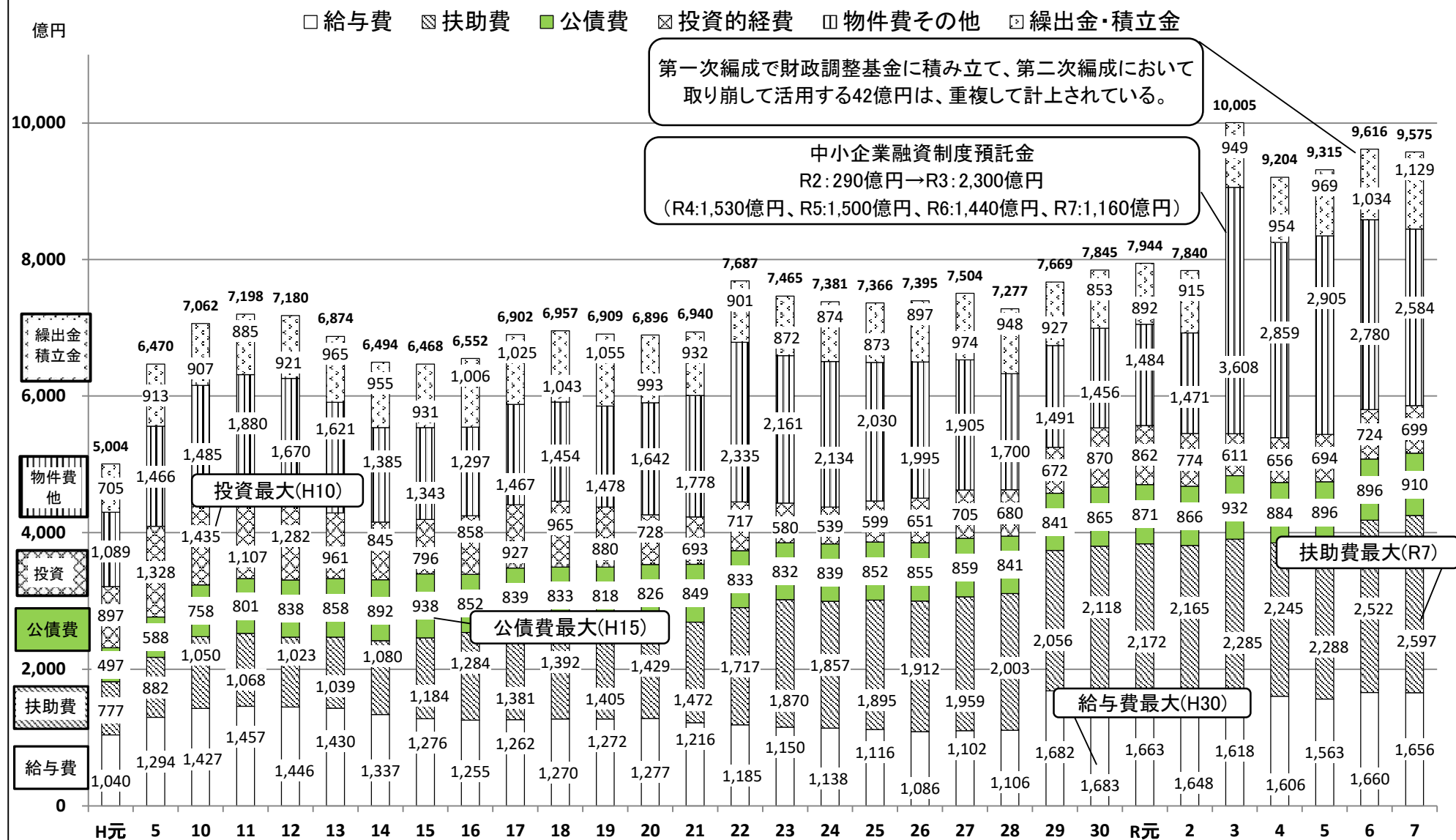
10-1 行政目的別内訳の推移（予算）



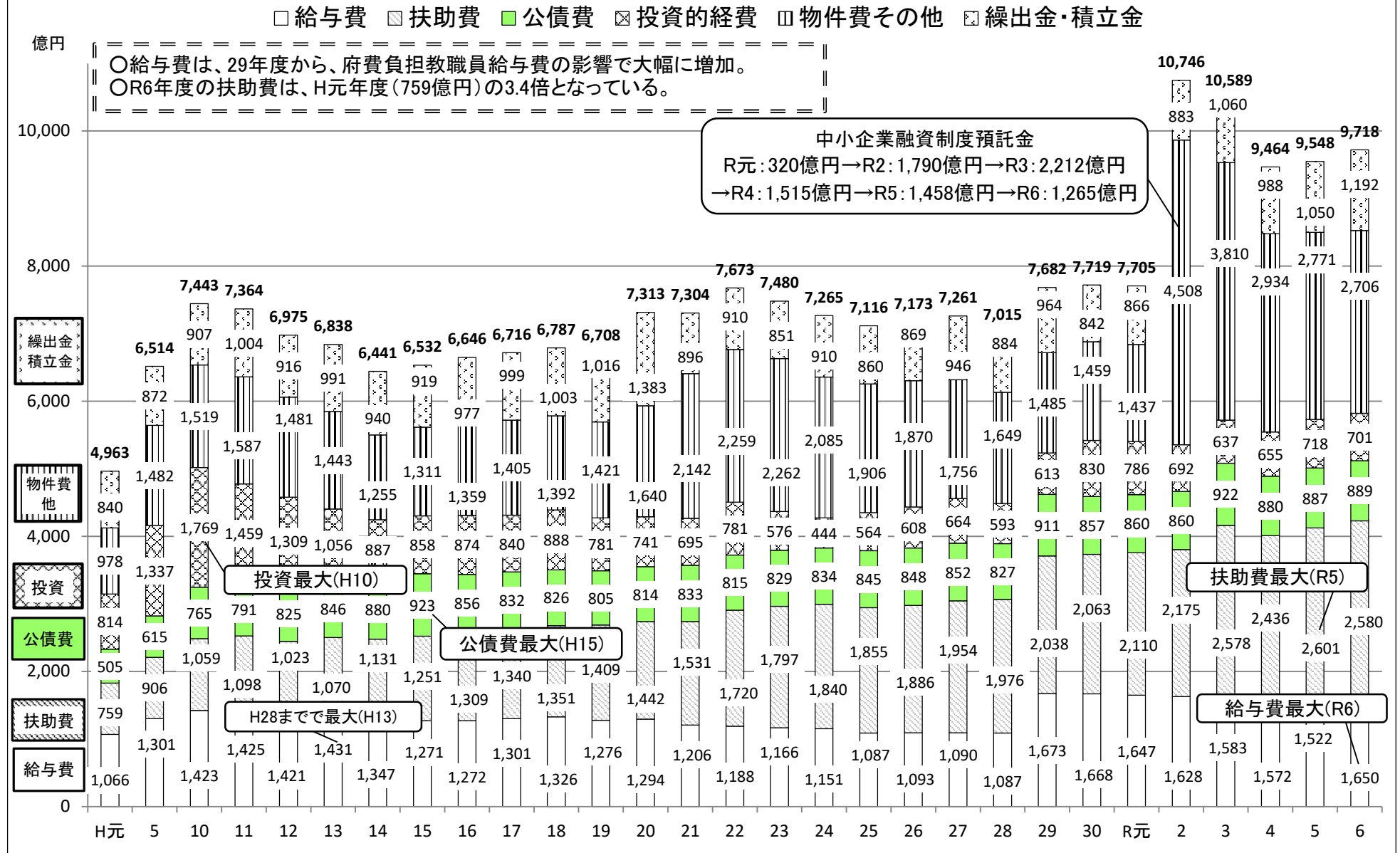
10-2 行政目的別内訳の推移（決算）



11-1 経費性質別内訳 の推移（予算ベース）



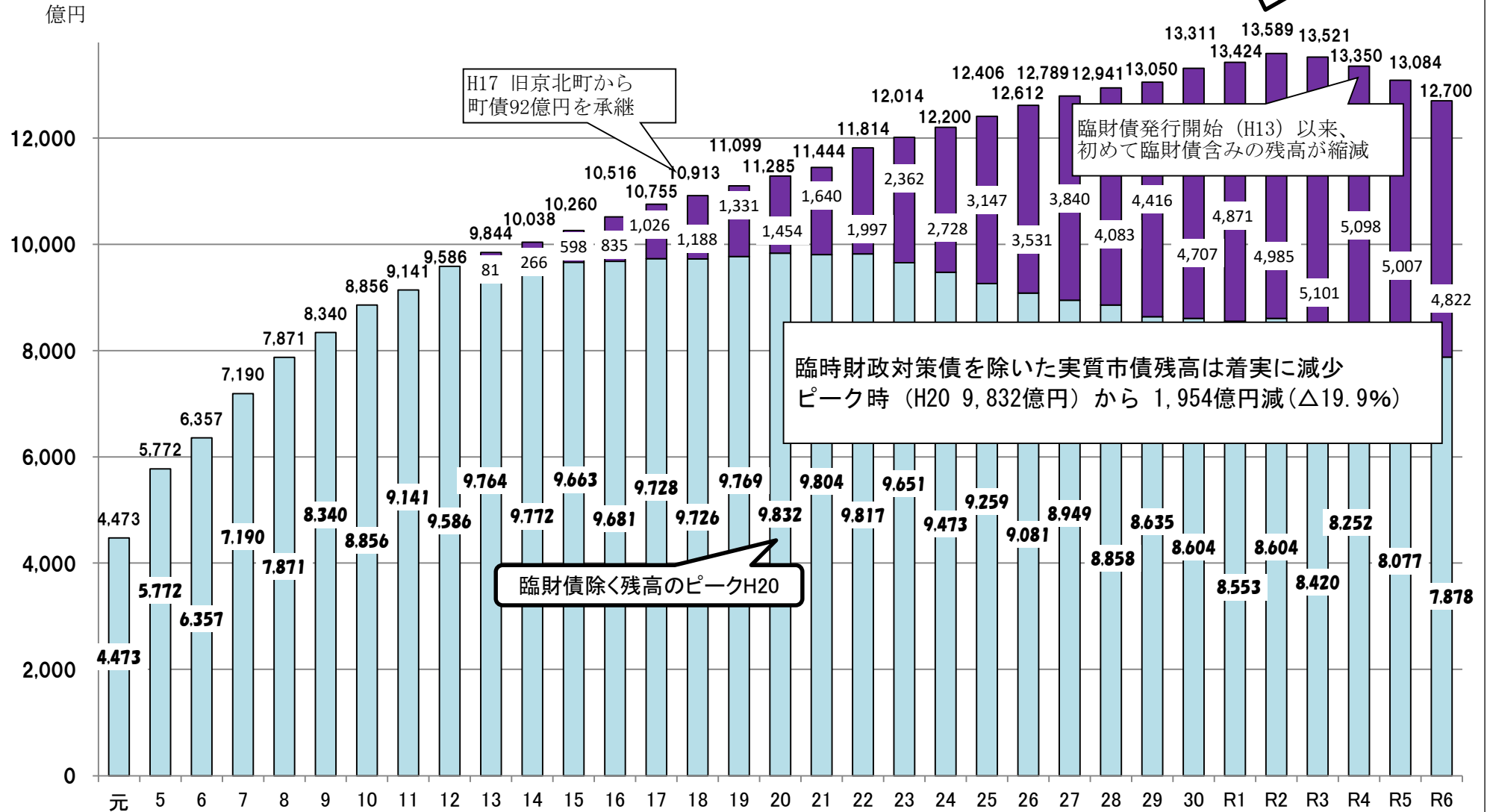
11-2 経費性質別内訳の推移（決算ベース）



12 一般会計 市債残高の推移（決算ベース）

□ 一般会計残高(臨財債を除く) ■ 臨時財政対策債

全体の残高ピーク
R2



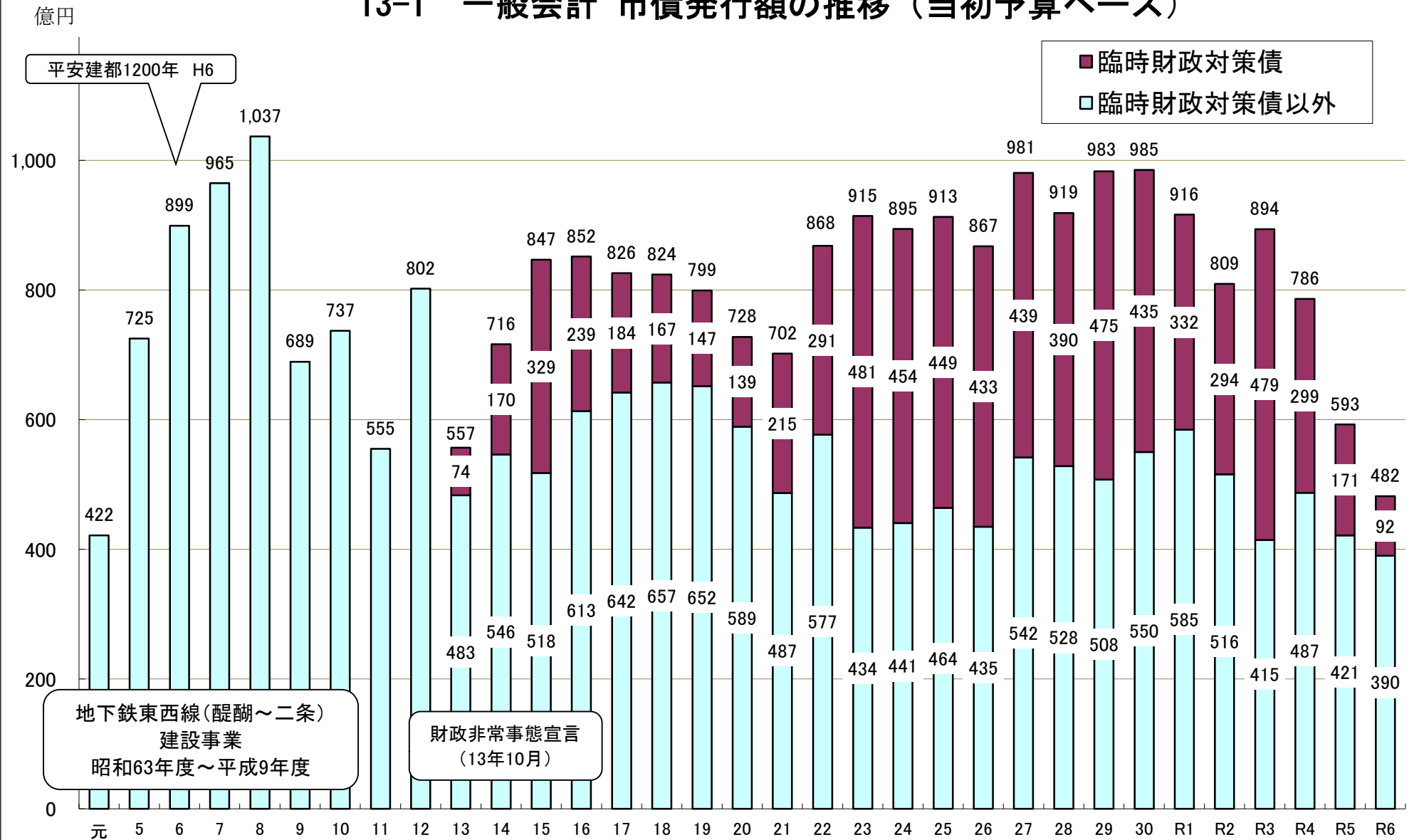
H17 旧京北町から
町債92億円を承継

臨財債発行開始（H13）以来、
初めて臨財債含みの残高が縮減

臨時財政対策債を除いた実質市債残高は着実に減少
ピーク時（H20 9,832億円）から 1,954億円減（△19.9%）

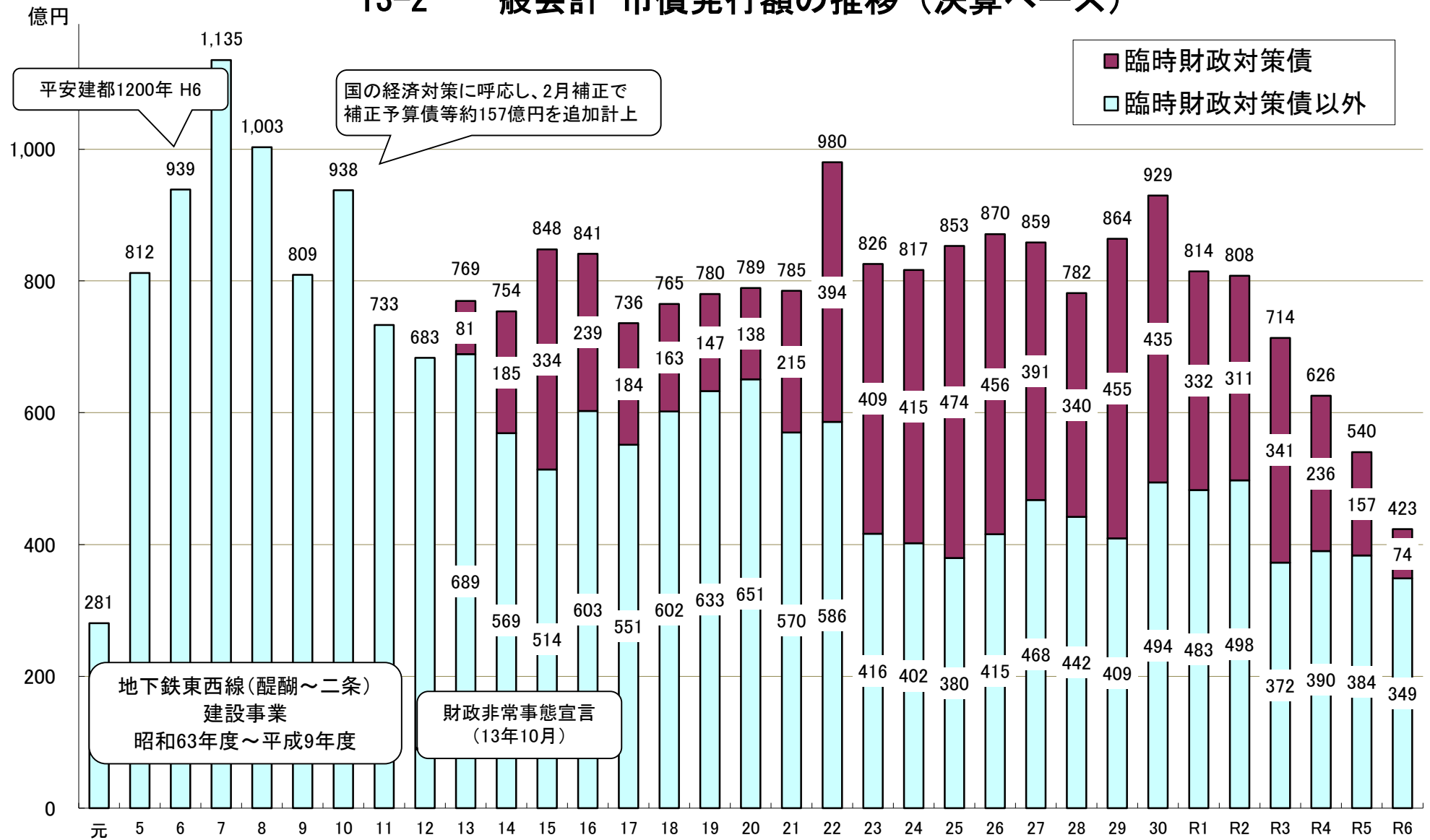
臨財債除く残高のピークH20

13-1 一般会計 市債発行額の推移（当初予算ベース）



※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。

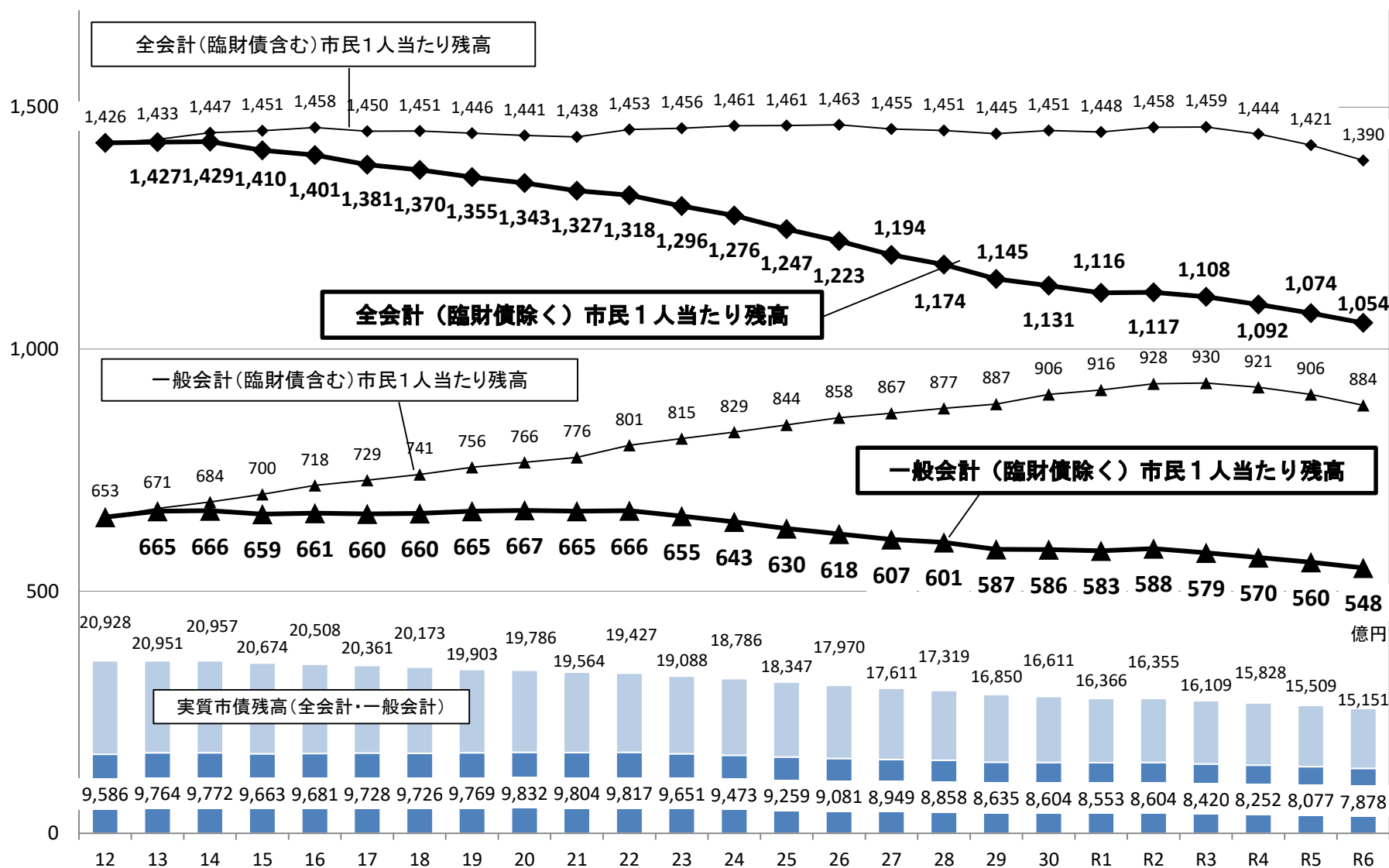
13-2 一般会計 市債発行額の推移（決算ベース）



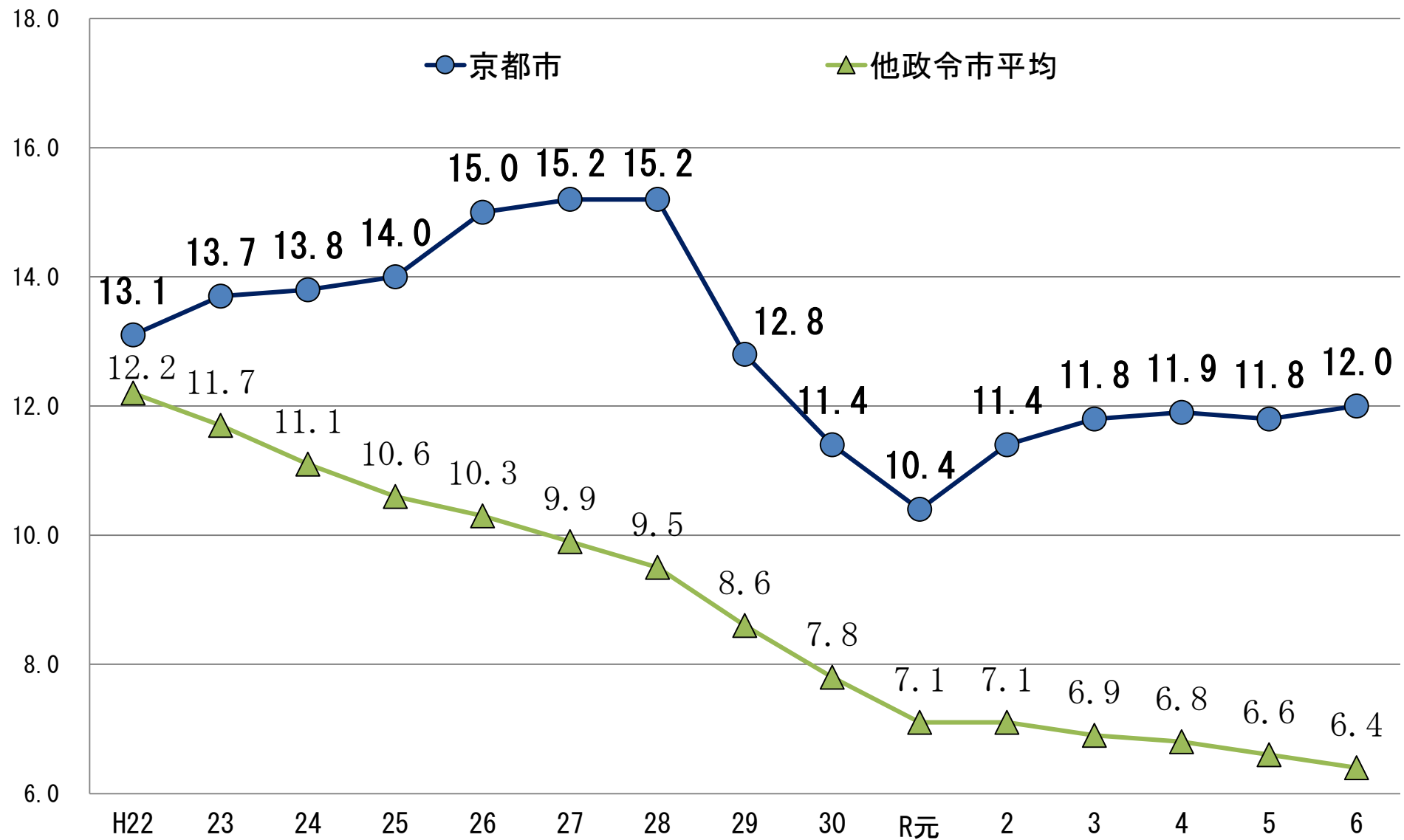
※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。

14 市民1人当たり実質市債残高（決算ベース）

千円



15-1 財政健全化法における「実質公債費比率」の推移（％）



15-2 財政健全化法における「将来負担比率」の推移（%）

